

平成29年度予算概算決定

(食料産業局食品流通課)

【予算一覧】

平成29年度当初予算

- 国際農産物等市場構想推進事業 1
- 卸売市場施設整備（強い農業づくり交付金の一部） 3
- 福島県産農産物等流通実態調査事業、農産物等戦略的販売促進事業
（福島県農林水産業再生総合事業の一部） 5

平成28年12月

農林水産省

国際農産物等市場構想推進事業

【220（200）百万円】

対策のポイント

国際空港及び国際港湾近辺における卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と輸出拠点化構想の策定を支援します。

<背景／課題>

- ・国際空港及び国際港湾近辺の卸売市場においては、輸出に係る手続きの効率化、輸送日数の短縮、混載による物流費抑制等の観点から、国産農林水産物の輸出促進の拠点となり、海外バイヤーを呼び込むなど積極的に販路を広げていくことが期待されています。
- ・また、卸売市場からの輸出を促進するための環境整備として、輸出にも対応可能な鮮度保持、衛生管理のための品質管理高度化設備の導入促進を図ることも必要です。

政策目標

- 農林水産物・食品の輸出額を拡大
(7,451億円(平成27年)→1兆円(平成31年(平成32年から1年前倒し)))
- 平成32年度までに1中央卸売市場当たりの取扱金額を平成25年度比8%増
(585億円(平成25年度)→632億円(平成32年度))

<主な内容>

1. 国際農産物等市場推進計画策定支援

200（180）百万円

国際空港及び国際港湾近辺の卸売市場から国産農林水産物を輸出する構想（国際農産物等市場構想）を実現し、輸出拠点化を推進するため、当該市場における海外バイヤーの買付け等の動向を踏まえた国産農林水産物の輸出に向けた調査及び推進計画の策定を支援します。また、輸出促進の取組をさらに推進するため、配送・在庫管理・トレーサビリティ等の物流管理システムの構築等の実証調査を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

2. 卸売市場輸出対応型品質管理高度化支援

20（20）百万円

卸売業者又は仲卸業者等が、輸出にも対応可能な鮮度保持、衛生管理を行うため、HACCP対応等高度な品質管理機能を有する低温管理設備等を市場内外の倉庫等にリース方式により設置する取組を支援します。

補助率：1／2以内
事業実施主体：民間団体等

[お問い合わせ先：食料産業局食品流通課（03-3502-8237）]

国際農産物等市場構想推進事業

【平成29年度予算概算決定額:220(200)百万円】

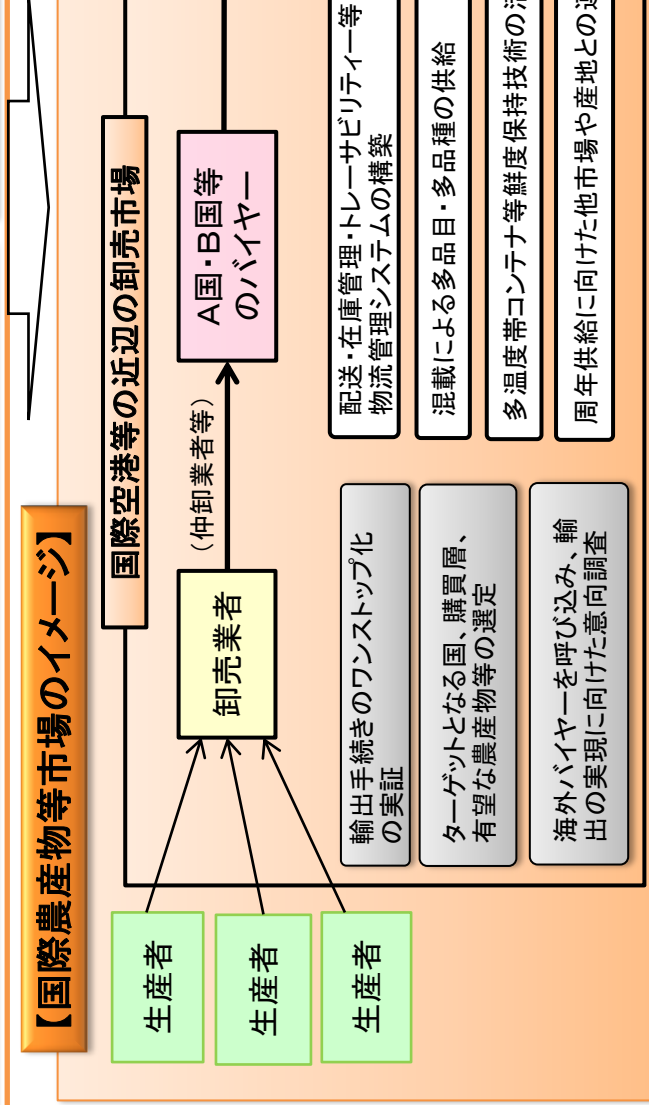
- 日本の農林水産物・食品の輸出額目標である平成31年の1兆円を達成するためには、多種多様な生鮮食料品が日々大量に集荷される卸売市場を活用することが効果的であり重要。
- 特に、国際空港及び国際港湾近辺の卸売市場においては、輸出に係る手続きの効率化、輸送日数の短縮、混載による物流費抑制等の観点から、国産農林水産物の輸出促進の拠点（国際農産物等市場）となり、海外バイヤーを呼び込むなど積極的に販路を広げていくことが期待される。

支援対象となる事業内容

国際空港等の近辺における卸売市場の輸出拠点を推進する
ためのフィージビリティ調査等を支援

卸売業者又は仲卸業者等に対する、輸出にも対応可能な鮮度保持、衛生管理を行うためのHACCP対応等の低温管理設備等の設置支援(リース方式)

【国際農産物等市場のイメージ】



日本の農林水産物・食品の輸出額を拡大（平成31年1兆円達成を目指す）

強い農業づくり交付金

【20, 174 (20, 785) 百万円】

対策のポイント

国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設等の整備等を支援します。

<背景／課題>

- ・「強い農林水産業」を実現するため、生産基盤の整備により、農業の収益力等を強化することが喫緊の課題です。
- ・このため、消費者・実需者の需要に応じて、国産農畜産物を安定的に生産・供給する産地体制等を構築する必要があります。

政策目標

- 指定野菜の加工・業務向け出荷量を39%増（平成37年度（対平成25年度比））
（80万1千ト（平成25年度）→111万6千ト（平成37年度））
- 1中央卸売市場当たりの取扱金額を8%増（平成32年度（対平成25年度比））
（585億円（平成25年度）→632億円（平成32年度））

<主な内容>

1. 産地の収益力の強化とリスクの軽減

高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な共同利用施設等の整備や再編を支援します。

また、「攻めの農業」の実現に向け、集出荷・処理加工施設等の再編合理化、次世代施設園芸の地域展開、中山間地域の競争力強化、水田における高収益型農業への転換について、優先枠を設置することにより、積極的に支援します。

〔優先枠の例〕

- ・コスト低減に向けた乾燥調製施設等の再編
- ・オランダも参考に高い生産性を実現する大規模な高度環境制御栽培施設等の整備
- ・都道府県が作成する中山間地域の地域別振興計画に基づき行う取組に必要となる共同利用施設等の整備
- ・水稲から園芸作物に転換するための集出荷施設の整備

等

2. 安全で効率的な流通システムの確立

食料の安定的な供給体制等を確保するため、各卸売市場が経営展望に即して行う産地や実需者との連携、品質管理の高度化等に資する施設の整備を支援します。

（ 交付率：都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の1／2以内等）
事業実施主体：都道府県、市町村、農業者の組織する団体等 ）

（ お問い合わせ先：

1の事業	生産局総務課生産推進室	(03-3502-5945)
2の事業	食料産業局食品流通課	(03-6744-2059)

強い農業づくり交付金

平成29年度予算概算決定額： 20,174(20,785)百万円

国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設等の整備等を支援。

補助対象：

① 共同利用施設等整備

乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、生産技術高度化施設、家畜市場、畜産物処理加工施設、小規模土地基盤整備、飼料作物作付条件整備 等

② 卸売市場施設整備

売場施設、貯蔵・保管施設、駐車施設、搬送施設、衛生施設、情報処理施設 等

交付率：

都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の1／2以内等）

事業実施主体：

都道府県、市町村、農業者の組織する団体等

交付先：

国 ⇒ 都道府県

事業の流れ



支援メニュー

1 産地収益力の強化

各品目の生産性向上等の取組に必要な共同利用施設等の整備を支援

2 産地合理化の促進

産地の集出荷・処理加工体制の合理化に必要な共同利用施設等の再編等を支援

3 気象災害等リスクの軽減

気象災害等産地を弱体化させるリスクの軽減に必要な共同利用施設等（被害防止施設等）の整備を支援

4 食品流通の合理化

安全で効率的な市場流通システムの確立に必要な卸売市場施設の整備を支援

優先枠の設定

「攻めの農業」の実現に向け、次の取組を積極的に支援します。

① 集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化【20億円】

高収益な産地体制への転換を図るために、集出荷・処理加工施設等の再編合理化

② 次世代施設園芸の地域展開【20億円】

オランダも参考に高い生産性を実現する大規模な高度環境制御栽培施設等の整備

③ 中山間地域の競争力強化【30億円】

都道府県が作成する中山間地域の地域別振興計画に基づき行う取組に必要となる共同利用施設等の整備

④ 水田における高収益型農業への転換【10億円】

水稲から園芸作物に転換するための集出荷施設等の整備

福島県農林水産業再生総合事業

【4, 710百万円（復興庁計上）】

対策のポイント

福島県の農林水産業の再生に向けて、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援します。

<背景／課題>

- ・福島第一原子力発電所事故に伴う風評により、福島県産農林水産物等の価格は、震災前の水準に回復していない状況です。
- ・福島県の農林水産業を再生するためには、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援することが必要です。

政策目標

福島県産農林水産物等の価格を震災前と同水準に回復

<主な内容>

1. 安全・安心を確保した売れる農林水産物づくり

（1）安全で特徴的な農林水産物の生産に向けた取組

- ① 第三者認証GAP等取得促進事業
生産者の第三者認証GAP等の取得を支援します。
- ② 環境にやさしい農業拡大事業
有機農産物等の環境にやさしい農産物の生産拡大を支援します。
- ③ 水産物競争力強化支援事業
水産エコラベルの取得、水産物の高鮮度化に向けた取組を支援します。

（2）農林水産物の検査の推進

- ① ふくしまの農林水産物等緊急時モニタリング事業
国のガイドライン等に基づく農林水産物等の放射性物質の検査を支援します。
- ② ふくしまの恵み安全・安心推進事業
産地における放射性物質の自主検査と結果の公表を支援します。

2. 流通実態調査の実施、販路拡大に向けた取組

（1）福島県産農産物等流通実態調査事業

農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査します。

（2）販路拡大タイアップ事業

生産者の販路開拓等に必要な専門家による指導・助言を支援します。

3. 農産物等戦略的販売促進事業

量販店での販売コーナーの設置、ポイントキャンペーン（量販店の販売コーナー、オンラインストア）の実施、商談会の開催等を支援します。

（委託費、交付率：10／10、3／4以内、1／2以内）
委託先、事業実施主体：福島県、市町村、農業者、農業者団体、民間団体等

[平成29年度予算の概要]

お問い合わせ先：		
事業全般及び2（2）の事業	大臣官房文書課災害総合対策室	(03-6744-1856)
1（1）①、②の事業	生産局農業環境対策課	(03-6744-7188)
1（1）③の事業のうち、水産エコラベルについて	水産庁企画課	(03-6744-2343)
水産物の高鮮度化に向けた取組について	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
1（2）の事業	生産局総務課生産推進室	(03-3502-5945)
2（1）及び3の事業	食料産業局食品流通課	(03-3502-7659)

福島県農林水産業再生総合事業【4,710百万円（復興庁計上）】

福島県の農林水産業の再生に向けて、生産から流通、販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。

生産段階

第三者認証GAP等取得促進事業

- ・ 第三者認証GAP等の取得経費
- ・ 研修会の開催
- ・ GAP指導員の育成
- ・ 産地のGAPの実践内容を確認するためのシステムの構築 等

環境にやさしい農業拡大事業

- ・ 有機JASの認証取得経費
- ・ 有機農産物等の生産・出荷に必要な施設・機械の導入
- ・ 商談会・産地見学会を通じた新たな販路開拓 等

水産物競争力強化支援事業

- ・ 水産エコラベルの認証取得経費
- ・ 認証水産物のPR活動
- ・ 高鮮度流通による付加価値向上に必要な操業手法の改良 等

農林水産物の検査の推進

- ・ 国のガイドライン等に基づく放射性物質の検査
- ・ 産地における自主検査と検査結果に基づく安全性のPR

流通・販売段階

福島県産農産物等流通実態調査事業

国が、福島県産農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査

販路拡大タイアップ事業

生産者の販路開拓等に必要な専門家による指導・助言

農産物等戦略的販売促進事業

- ・ 量販店での販売コーナーの設置
- ・ オンラインストアにおける特設ページの開設
- ・ ポイントキャンペーン（量販店の販売コーナー、オンラインストア）の実施
- ・ 商談会の開催 等

